

2023年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年2月9日
東

上場会社名 株式会社レノバ 上場取引所
 コード番号 9519 URL <https://www.renovainc.com/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長CEO（氏名） 木南陽介
 問合せ先責任者（役職名） 取締役執行役員CFO（氏名） 山口和志（TEL）03-3516-6263
 四半期報告書提出予定日 2023年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満四捨五入）

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		EBITDA※		営業利益		税引前四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	24,801	17.5	15,313	37.6	8,327	736.8	6,720	14.4	4,294	102.1
2022年3月期第3四半期	21,114	29.5	11,128	17.8	995	△79.9	5,873	△7.4	2,124	△45.5

（注）四半期包括利益 2023年3月期第3四半期 18,617百万円（10.5%） 2022年3月期第3四半期 16,847百万円（-%）

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	54.66	54.31
2022年3月期第3四半期	27.24	26.83

※EBITDA（売上収益－燃料費－外注費－人件費＋持分法による投資損益（前第3四半期累計期間は由利本荘洋上風力除く）＋その他の収益・費用）

EBITDAは、Non-GAAP指標です。

なお、EBITDAの算定式に、前第3四半期累計期間は秋田由利本荘洋上風力合同会社に関する持分法による投資損益と開発事業関連損失は含まれていません。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	307,350	70,162	48,030	15.6	610.73
2022年3月期	296,223	52,441	31,886	10.8	406.08

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		EBITDA		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,500	21.5	17,800	36.0	8,700	895.1	2,900	83.4	36.77

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) - 、除外 1社(社名) 四日市ソーラー匿名組合事業

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期3Q	79,074,100株	2022年3月期	78,939,300株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年3月期3Q	431,200株	2022年3月期	416,700株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期3Q	78,565,425株	2022年3月期3Q	77,991,153株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料9ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	9
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	10
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	12
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	15
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

再生可能エネルギーの導入は世界的なエネルギー政策の潮流です。世界各国は再生可能エネルギーの導入に係る取り組みを推進しており、世界の再生可能エネルギー発電設備の2021年における新規導入容量は314GW超となりました（出典：Renewable Energy Policy Network for the 21st Century（本部：パリ）「Renewables 2022 Global Status Report」）。また、2021年10月に開催されたCOP26（国連気候変動枠組条約第26回締約国会合）では、世界的な温室効果ガスの排出量削減に向けた取り組みの実効性が一層高まり、アジアの各国でも、温室効果ガスの削減目標を高め、その手段として再生可能エネルギーの供給割合を一層強化する等、脱炭素化に向けた動きは活発化しています。

日本国内における再生可能エネルギー導入に向けた動きも加速しています。経済産業省は2020年12月に「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を公表し、再生可能エネルギー電源の比率を50～60%に高めることを参考値として示しました。その上で、2021年10月に閣議決定された第6次エネルギー基本計画においては、2030年度の総発電電力量に占める再生可能エネルギー比率を36～38%程度まで高める目標に設定しました。また、内閣官房GX実行会議が2022年12月22日に策定した「GX実現に向けた基本方針（案）」においては、再生可能エネルギーの主力電源化や、GX投資先行インセンティブに向けた炭素排出に値付けをするカーボンプライシングの本格導入に向けた検討を進める方針が示されています。このように、国内再生可能エネルギー導入に対する政府の支援姿勢は継続しており、今後も、国内再生可能エネルギー市場は、より一層拡大していく見通しです。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの「再生可能エネルギー発電事業」のセグメントにおいては、2021年度中に運転を開始した荻田バイオマスエナジー株式会社、軽米尊坊ソーラー匿名組合事業が期初から寄与したことで、発電量は順調に増加しました。

なお、2022年10月以降2022年12月末までの間において、出力抑制が行われました。荻田バイオマスエナジー株式会社が39日（計121時間）の出力抑制（送電端において定格出力の80%に抑制）を行いましたが、これに伴う当社グループの逸失発電量は当社の計画の範囲内です。なお、その他のバイオマス発電所及び太陽光発電所においては出力抑制及び出力制御は行われませんでした。

建設中事業は、バイオマス発電所が5ヶ所、太陽光発電所、地熱発電所、水力発電所が各々1ヶ所となります。2022年10月に、南阿蘇湯の谷地熱発電所、徳島津田バイオマス発電所及び石巻ひばり野バイオマス発電所が試運転を開始しました。当連結会計年度においては、南阿蘇湯の谷地熱発電所と徳島津田バイオマス発電所が2023年3月に商業運転の開始を予定しています（南阿蘇湯の谷地熱は、商業運転の開始時期を2022年12月から2023年3月に変更）。

「再生可能エネルギー開発・運営事業」セグメントにおいては、引き続き、国内外の新たな発電所の開発が進捗しています。2022年6月に函館恵山地熱事業において地熱資源量調査を開始しました。本事業は各社が出資する特別目的会社（合同会社はこだて恵山地熱）を通じて開発を進めており、三菱マテリアル株式会社が新たな事業パートナーとして参画しました。また、新規事業の一環として、Non-FIT（法人間のPPA、FIP等）による再生可能エネルギー発電事業の開発を進めており、2022年8月には電力小売事業者である東京ガス株式会社との間で、当社が新たに開発する太陽光発電所において発電した電力を、最大13,000kW、期間20年、固定価格で直接販売する電力販売契約を締結しました。また、2023年1月には同じく電力小売事業者であるエバーグリーン・マーケティング株式会社との間で、最大9,000kW、期間20年、固定価格で直接販売する電力販売契約を締結しました。このほか、当第3四半期連結累計期間において一定のマイルストーンを達成したことから共同パートナーからの事業開発報酬を計上しています。

なお、2022年4月22日付で当社の連結子会社である四日市ソーラー匿名組合事業の匿名組合出資持分の80%を譲渡しました。これは、当社の更なる成長に向けた経営資源の再配分を目的として実施したものであり、売却益を「その他の収益」として計上しています。

また、2022年2月以降、ロシアによるウクライナ侵攻が行われていますが、当社はウクライナ及びロシアで事業活動は行っておらず直接的な影響はありません。また、資源価格・電力市場価格は高騰していますが、当社グループの当第3四半期連結累計期間に対する影響は軽微です。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う、電力市場の急激な悪化、当社グループの発電所の運転、建設及び開示済み事業の開発が困難となる事象は発生していません。

これらの結果を受けた、当第3四半期連結累計期間における経営成績は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	増減	増減率 (%)	増減の主要因
売上収益	21,114	24,801	3,687	17.5	① 荻田バイオマスエナジー株式会社の連結化 (+3,964) (注5) ② 軽米尊坊ソーラー匿名組合事業の運転開始 (+1,046) (注6) ③ 四日市ソーラー匿名組合事業の連結除外 (△653) (注7) ④ 開発・運営事業における、事業開発報酬の減少 (△527) ⑤ 上記②及び③を除く太陽光発電事業の売電収入減少 (△219)
EBITDA (注) 1, 3, 4	11,128	15,313	4,184	37.6	① 四日市ソーラー匿名組合事業の匿名組合出資持分の売却に伴う売却益及び継続保有する匿名組合出資持分の公正価値評価益 (+3,848) ② 荻田バイオマスエナジー株式会社の連結化 (+1,159) (注5) ③ 軽米尊坊ソーラーの運転開始 (+1,004) (注6) ④ 四日市ソーラー匿名組合事業の連結除外 (△565) (注7) ⑤ 開発・運営事業における、事業開発報酬の減少 (△527) ⑥ バイオマス発電事業における燃料費等の増加影響 (△294) ⑦ ベトナムクアンチ風力に関する持分法による投資損失 (△278) (注8) ⑧ 上記③及び④を除く太陽光発電事業の売電収入減少 (△219)
EBITDA マージン (%) (注) 2, 3, 4	52.7	61.7	9.0	—	

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	増減	増減率 (%)	増減の主要因
営業利益	995	8,327	7,332	736.8	①EBITDAの増減の主要因と同じ理由による増加 ②前期における秋田由利本荘洋上風力合同会社に関する持分法による投資損失(+3,291)、開発事業関連損失(+994) ③荻田バイオマスエナジー株式会社の連結化に伴う減価償却費及び償却費の増加(△887)(注5) ④軽米尊坊ソーラー匿名組合事業の運転開始に伴う減価償却費及び償却費の増加(△431)(注6)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	2,124	4,294	2,170	102.1	①営業利益の増減の主要因と同じ理由による増加 ②前期における荻田バイオマスエナジー株式会社の連結化に伴う企業結合に伴う再測定による利益の計上(△5,301)(注5)

- (注) 1. EBITDA=売上収益-燃料費-外注費-人件費+持分法による投資損益(前第3四半期連結累計期間は由利本荘洋上風力除く)+その他の収益・費用
2. EBITDAマージン=EBITDA/売上収益
3. EBITDAはNon-GAAP指標です。
4. EBITDAの算定式に、前第3四半期連結累計期間は秋田由利本荘洋上風力合同会社に関する持分法による投資損益と開発事業関連損失は含めていません。
5. 前第2四半期連結会計期間より、荻田バイオマスエナジー株式会社の損益を連結子会社として当社グループの連結決算に取り込んでいます。
6. 前第3四半期連結会計期間より、軽米尊坊ソーラー匿名組合事業が運転を開始しました。
7. 第1四半期連結会計期間より、四日市ソーラー匿名組合事業は当社グループの連結範囲から除外されました。
8. 前第3四半期連結会計期間より、ベトナムクアンチ風力が運転を開始しました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高等を含めて表示しています。また、セグメント利益は、EBITDAにて表示しています。再生可能エネルギー事業は多額の初期投資を必要とする事業であり、全体の費用に占める減価償却費等の償却費の割合が大きい傾向にあります。当社グループでは、一過性の償却負担に過度に左右されることなく、企業価値の増大を目指すべく、株式価値の向上に努めています。そのため、業績指標として金利・税金・償却前利益であるEBITDAを重視しています。

(報告セグメントごとの売上収益)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	増減	増減率 (%)	増減の主要因
再生可能 エネルギー 発電事業	19,887	24,020	4,133	20.8	①荻田バイオマスエナジー株式 会社の連結化 (+3,964) ②軽米尊坊ソーラーの運転開始 (+1,046) ③四日市ソーラー匿名組合事業 の連結除外 (△653) ④上記②及び③を除く太陽光発 電事業の売電収入減少 (△ 219)
再生可能 エネルギー 開発・運営 事業	3,424	2,937	△487	△14.2	①事業開発報酬の減少 (△ 527)
調整額	△2,197	△2,156	41	—	
要約四半期 連結財務諸表 計上額	21,114	24,801	3,687	17.5	

(報告セグメントごとの利益又は損失)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	増減	増減率 (%)	増減の主要因
再生可能 エネルギー 発電事業	13,432	14,113	681	5.1	①荏田バイオマスエナジー株式会社の連結化 (+1,159) ②軽米尊坊ソーラー匿名組合事業の運転開始 (+1,004) ③四日市ソーラー匿名組合事業の連結除外 (△565) ④バイオマス発電事業における燃料費等の増加影響 (△294) ⑤ベトナムクアンチ風力に関する持分法による投資損失 (△278) ⑥上記②及び③を除く太陽光発電事業の売電収入減少 (△219)
再生可能 エネルギー 開発・運営 事業	△580	3,099	3,679	—	①四日市ソーラー匿名組合事業の匿名組合出資持分の売却に伴う売却益及び継続保有する匿名組合出資持分の公正価値評価益 (+3,848) ②事業開発報酬の減少 (△527)
セグメント間 取引消去	△1,724	△1,899	△175	—	
EBITDA	11,128	15,313	4,184	37.6	

(注) セグメント利益は、売上収益から燃料費、外注費、人件費を差し引き、持分法による投資損益(前第3四半期連結累計期間は由利本荘洋上風力除く)、並びにその他の収益・費用を加算したEBITDA(Non-GAAP指標)にて表示しています。

なお、EBITDAの算定式に、前第3四半期連結累計期間は秋田由利本荘洋上風力合同会社に関する持分法による投資損益と開発事業関連損失は含めていません。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

当社グループでは、資本効率を向上させながら大型の再生可能エネルギー発電所の開発投資を行うために、金融機関からの長期の借入れを活用しています。また、財務健全性を適切にモニタリングする観点から、保有する資産の実態的な価値を把握するほか、資本比率や親会社所有者帰属持分比率、純有利子負債とEBITDAの倍率（純有利子負債/EBITDA倍率）等の指標を重視しています。

当第3四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上による利益剰余金の増加及び当社子会社及び関連会社が保有する金利スワップ及び為替予約の公正価値変動によるその他の資本の構成要素の増加等により、当第3四半期連結会計期間末の資本比率は22.8%（前連結会計年度末は17.7%）、親会社所有者帰属持分比率は15.6%（前連結会計年度末は10.8%）となりました。また、純有利子負債/EBITDA倍率（純有利子負債と直近の12ヶ月間に計上したEBITDAの倍率。なお、純有利子負債は、借入金及び社債、リース負債、並びにその他の金融負債に含まれる金融負債の合計から、現金及び現金同等物並びに引出制限付預金を差し引いた金額と定義）は、四日市ソーラー匿名組合事業の匿名組合出資持分の売却益等により当第3四半期連結会計期間末において9.3倍（前連結会計年度末は12.5倍）となりました。

（資産の部）

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ11,127百万円増加し、307,350百万円となりました。

主な増減要因は、徳島津田バイオマス発電所合同会社の建設にかかる長期借入れの実行等による引出制限付預金の増加（+1,627百万円）、関連会社保有の金利スワップ及び為替予約の公正価値変動等による持分法投資の増加（+7,397百万円）、連結子会社保有の金利スワップ及び為替予約の公正価値変動等によるその他の金融資産（非流動）の増加（+4,961百万円）並びに主に前会計年度に運転を開始したソーラー発電所における消費税の還付等による営業債権及びその他の債権の減少（△1,891百万円）、四日市ソーラー匿名組合事業が当社の連結対象から外れたこと等による有形固定資産の減少（△2,040百万円）です。

（負債の部）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ6,594百万円減少し、237,188百万円となりました。

主な増減要因は、徳島津田バイオマス発電所合同会社等の長期借入れの実行による借入金の増加（+14,627百万円）、約定に従った長期借入金の返済による借入金の減少（△8,806百万円）並びに四日市ソーラー匿名組合事業が当社の連結対象から外れたことによる借入金の減少（△6,404百万円）、連結子会社が保有する金利スワップの公正価値変動等によるその他の金融負債（非流動）の減少（△4,694百万円）です。

（資本の部）

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末に比べ17,721百万円増加し、70,162百万円となりました。

主な増減要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上による利益剰余金の増加（+4,294百万円）、連結子会社保有の金利スワップ及び為替予約の公正価値変動等による非支配持分の増加（+1,577百万円）、連結子会社及び関連会社が保有する金利スワップ及び為替予約の公正価値変動を主要因とするその他の資本の構成要素の増加（+11,866百万円）です。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して863百万円増加し、17,377百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、7,122百万円の収入（前年同期は10,276百万円の収入）となりました。主なキャッシュ・イン・フローは、「再生可能エネルギー発電事業」における売電先からの売電収入及び「再生可能エネルギー開発・運営事業」における事業開発報酬です。主なキャッシュ・アウト・フローは、「再生可能エネルギー発電事業」における発電設備の維持管理費用、事業用地の賃借料、各種税金、バイオマス燃料の仕入及び

「再生可能エネルギー開発・運営事業」における開発支出（人件費等を含む）です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、8,649百万円の支出（前年同期は17,708百万円の支出）となりました。主なキャッシュ・イン・フローは、四日市ソーラー匿名組合事業の匿名組合出資持分の売却による収入です。主なキャッシュ・アウト・フローは、主に建設中のバイオマス発電所における有形固定資産の取得による支出9,598百万円及び持分法で会計処理されている投資の取得に係る支出1,744百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、2,381百万円の収入（前年同期は2,412百万円の収入）となりました。主なキャッシュ・イン・フローは、主に建設中のバイオマス発電所における長期借入れの実行による収入14,627百万円です。主なキャッシュ・アウト・フローは、長期借入金の返済による支出8,806百万円及び引出制限付預金の増加2,341百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期の連結業績予想について、2022年5月10日付で公表しました業績予想からの変更はありません。当第3四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期利益は、当初の業績予想の前提であるⅠ) 春季の太陽光発電所の発電量、Ⅱ) バイオマス発電所の発電量が順調に推移したこと等を受けて、見込み通りに進捗しました。なお、2022年2月以降、ロシアによるウクライナ侵攻が行われていますが、当社はウクライナ及びロシアで事業活動は行っておらず直接的な影響はありません。また、資源価格・電力市場価格は高騰していますが、当社グループへの当第3四半期連結累計期間に対する影響は軽微であります。また、提出日現在において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う、電力市場の急激な悪化、当社グループの発電所の運転、建設及び開示済み事業の開発が困難となる事象は発生していません

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	16,514	17,377
引出制限付預金	27,769	29,396
営業債権及びその他の債権	7,339	5,448
棚卸資産	1,205	2,086
その他の金融資産	1,369	2,034
その他の流動資産	1,943	2,497
流動資産合計	56,139	58,838
非流動資産		
有形固定資産	147,480	145,440
使用権資産	8,413	7,672
のれん	237	237
無形資産	37,439	36,486
持分法で会計処理されている投資	11,662	19,060
繰延税金資産	1,876	1,710
その他の金融資産	27,173	32,134
その他の非流動資産	5,804	5,775
非流動資産合計	240,084	248,512
資産合計	296,223	307,350

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	5,083	2,322
借入金	12,794	16,835
リース負債	896	727
その他の金融負債	252	815
未払法人所得税	581	643
その他の流動負債	584	791
流動負債合計	20,189	22,132
非流動負債		
社債及び借入金	185,039	180,532
リース負債	8,367	7,665
その他の金融負債	6,492	1,798
引当金	8,506	8,061
繰延税金負債	14,974	16,721
その他の非流動負債	215	279
非流動負債合計	223,593	215,056
負債合計	243,782	237,188
資本		
資本金	2,340	2,351
資本剰余金	1,615	1,634
利益剰余金	22,303	26,597
自己株式	△673	△719
その他の資本の構成要素	6,301	18,167
親会社の所有者に帰属する持分合計	31,886	48,030
非支配持分	20,555	22,132
資本合計	52,441	70,162
負債及び資本合計	296,223	307,350

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	21,114	24,801
その他の収益	108	4,068
燃料費	△4,556	△6,942
外注費	△1,323	△1,611
人件費	△2,721	△2,555
持分法による投資損益	△2,998	△263
うち、持分法による投資損益(由利本 荘洋上風力除く)	294	△263
うち、秋田由利本荘洋上風力合同会社 に関する持分法による投資損益	△3,291	—
開発事業関連損失	△994	—
その他の費用	△1,787	△2,186
減価償却費及び償却費	△5,848	△6,986
営業利益	995	8,327
企業結合に伴う再測定による利益	5,301	—
オプション公正価値評価益	980	384
金融収益	191	253
金融費用	△1,594	△2,244
税引前四半期利益	5,873	6,720
法人所得税費用	△2,503	△1,223
四半期利益	3,370	5,497
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,124	4,294
非支配持分	1,246	1,203
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	27.24	54.66
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	26.83	54.31

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	7,746	7,463
その他の収益	46	183
燃料費	△2,318	△2,560
外注費	△472	△388
人件費	△946	△839
持分法による投資損益	△3,128	235
うち、持分法による投資損益(由利本 荘洋上風力除く)	163	235
うち、秋田由利本荘洋上風力合同会社 に関する持分法による投資損益	△3,291	—
開発事業関連損失	△994	—
その他の費用	△564	△861
減価償却費及び償却費	△2,391	△2,331
営業利益(△損失)	△3,021	901
オプション公正価値評価益	108	128
金融収益	61	57
金融費用	△334	△861
税引前四半期利益(△損失)	△3,186	226
法人所得税費用	△1,321	△367
四半期損失(△)	△4,507	△142
四半期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△5,112	△526
非支配持分	605	384
1株当たり四半期損失(△)		
基本的1株当たり四半期損失(△)(円)	△65.40	△6.69
希薄化後1株当たり四半期損失(△) (円)	△65.40	△6.69

要約四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益	3,370	5,497
その他の包括利益 (税効果控除後)		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	5,061	6,530
在外営業活動体の外貨換算差額	1	△1
持分法によるその他の包括利益	8,415	6,591
合計	13,477	13,120
その他の包括利益 (税効果控除後) 合計	13,477	13,120
四半期包括利益合計	16,847	18,617
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	13,957	16,160
非支配持分	2,890	2,457

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期損失 (△)	△4,507	△142
その他の包括利益 (税効果控除後)		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	1,999	△881
在外営業活動体の外貨換算差額	1	△1
持分法によるその他の包括利益	3,566	△3,503
合計	5,566	△4,385
その他の包括利益 (税効果控除後) 合計	5,566	△4,385
四半期包括利益合計	1,059	△4,526
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	△188	△4,299
非支配持分	1,247	△227

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2021年4月1日時点の 残高	2,269	1,479	20,722	△489	△8,729	15,252	9,612	24,864
四半期利益	—	—	2,124	—	—	2,124	1,246	3,370
その他の包括利益	—	—	—	—	11,833	11,833	1,644	13,477
四半期包括利益合計	—	—	2,124	—	11,833	13,957	2,890	16,847
新株の発行	45	48	—	—	—	93	—	93
株式報酬取引	—	118	—	—	—	118	—	118
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	7,858	7,858
自己株式の取得	—	—	—	△195	—	△195	—	△195
自己株式の処分	—	7	—	10	—	17	—	17
配当金	—	—	—	—	—	—	△300	△300
その他の増減	—	△22	—	—	—	△22	234	212
所有者との取引額 合計	45	150	—	△184	—	11	7,792	7,803
2021年12月31日時点の 残高	2,314	1,629	22,846	△673	3,104	29,220	20,294	49,514

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2022年4月1日時点の 残高	2,340	1,615	22,303	△673	6,301	31,886	20,555	52,441
四半期利益	—	—	4,294	—	—	4,294	1,203	5,497
その他の包括利益	—	—	—	—	11,866	11,866	1,254	13,120
四半期包括利益合計	—	—	4,294	—	11,866	16,160	2,457	18,617
新株の発行	11	4	—	—	—	15	—	15
株式報酬取引	—	△0	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の取得	—	—	—	△53	—	△53	—	△53
自己株式の処分	—	3	—	7	—	9	—	9
配当金	—	—	—	—	—	—	△1,244	△1,244
その他の増減	—	13	—	—	—	13	364	377
所有者との取引額 合計	11	19	—	△47	—	△16	△880	△896
2022年12月31日時点の 残高	2,351	1,634	26,597	△719	18,167	48,030	22,132	70,162

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	5,873	6,720
減価償却費及び償却費	5,848	6,986
金融収益	△215	△265
金融費用	1,594	2,244
その他の収益	△7	△4,044
持分法による投資損益(△は益)	2,998	263
うち、持分法による投資損益(由利本荘洋上風力除く)	△294	263
うち、秋田由利本荘洋上風力合同会社に関する持分法による投資損益	3,291	—
開発事業関連損失	994	—
企業結合に伴う再測定による(△利益)損失	△5,301	—
オプション公正価値評価損益(△は益)	△980	△384
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	1,845	1,820
棚卸資産の増減(△は増加)	334	△687
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	122	△3,048
その他	△802	△239
小計	12,304	9,368
利息及び配当金の受取額	42	3
利息の支払額	△1,731	△1,924
法人所得税の支払額	△345	△490
その他	7	165
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,276	7,122
投資活動によるキャッシュ・フロー		
建設立替金の増加による支出	△391	△301
建設立替金の回収による収入	385	—
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△13	—
貸付けによる支出	△451	△423
貸付金の回収による収入	111	—
有形固定資産の取得による支出	△12,847	△9,598
無形資産の取得による支出	△20	△83
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△1,926	△1,744
子会社の売却による収入	—	3,062
子会社の取得による支出	△1,655	—
出資金の回収による収入	—	544
その他	△900	△106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,708	△8,649
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	17,344	14,627
長期借入金の返済による支出	△10,584	△8,806
リース負債の返済による支出	△668	△681
株式の発行による収入	93	15
非支配持分への配当金の支払額	△300	△749
非支配持分からの払込による収入	234	364
自己株式の取得による支出	△195	△53
引出制限付預金の純増減額(△は増加)	△2,689	△2,341
その他	△824	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,412	2,381
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	129	9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,891	862
現金及び現金同等物の期首残高	19,406	16,514
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,515	17,377

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎として決定されています。当社グループは大規模太陽光発電、バイオマス発電、陸上風力発電といった再生可能エネルギー発電所を操業することで売電事業を展開する「再生可能エネルギー発電事業」と新たな再生可能エネルギー発電所の設立・開発・開業に至るまでの支援・開業後の運営支援を行う「再生可能エネルギー開発・運営事業」を展開しています。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、セグメント利益、その他の項目の金額に関する情報

報告セグメントの会計処理の方法は、要約四半期連結財務諸表を作成するために採用される当社グループの会計方針と同一です。報告セグメントの利益は、売上収益から燃料費、外注費、人件費を差し引き、持分法による投資損益（前第3四半期連結累計期間は由利本荘洋上風力除く）、並びにその他の収益・費用を加算したEBITDA（Non-GAAP指標）にて表示しています。なお、EBITDAの算定式に、前第3四半期連結累計期間は秋田由利本荘洋上風力合同会社に関する持分法による投資損益と開発事業関連損失は含めていません。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結
	再生可能 エネルギー発電 事業	再生可能 エネルギー 開発・運営 事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	19,887	1,227	21,114	—	21,114
セグメント間の売上収益 (注2)	—	2,197	2,197	△2,197	—
売上収益合計	19,887	3,424	23,311	△2,197	21,114
セグメント利益(△損失)	13,432	△580	12,852	△1,724	11,128
秋田由利本荘洋上風力合同会社に関する持分法による投資損益					△3,291
開発事業関連損失					△994
減価償却費及び償却費					△5,848
企業結合に伴う再測定による利益					5,301
オプション公正価値評価益					980
金融収益					191
金融費用					△1,594
税引前四半期利益					5,873

(注1) セグメント利益(△損失)の調整額△1,724百万円には、セグメント間取引消去が含まれています。

(注2) セグメント間の売上収益は実勢価格に基づいています。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結
	再生可能 エネルギー発電 事業	再生可能 エネルギー 開発・運営 事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	24,020	781	24,801	—	24,801
セグメント間の売上収益 (注2)	—	2,156	2,156	△2,156	—
売上収益合計	24,020	2,937	26,957	△2,156	24,801
セグメント利益	14,113	3,099	17,212	△1,899	15,313
減価償却費及び償却費					△6,986
オプション公正価値評価益					384
金融収益					253
金融費用					△2,244
税引前四半期利益					6,720

(注1) セグメント利益の調整額△1,899百万円には、セグメント間取引消去が含まれています。

(注2) セグメント間の売上収益は実勢価格に基づいています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。